

近現代史教科書検定問題

早稲田大学講師
三橋 広夫

「どの地域にも、どの時代にも、矛盾は存在する」。これが私の考えである。同時にその矛盾のあり方はさまざまであり、その矛盾に抗して日々努力している人々が存在することにも目を向ける必要がある。そして、それらの人々との交流こそ私たちの目を開かせてくれると思っている。『じっきょう資料』編修部の依頼をきっかけにして、韓国の教師たちと17年にわたって交流してきた経験を下に、今の韓国の教育について読者のみなさんといっしょに考えてみたい。

政権による強権的介入

2009年6月15日付『オー・マイ・ニュース』（2000年に設立された韓国の日刊インターネット総合新聞）によれば、学校運営委員会での表決に基づいて昨年11月に金星出版社の韓国近現代史教科書を採択した蔚山市のある女子高に対して蔚山市教育庁がこの7月に監査を行った。このときの投票に不正があったというのである。が、これにかかわった高校教師や運営委員は、もし不正があったならばそのときに問題を提起できるのに提起せず、8カ月も過ぎて、それも急に監査を行うというのは、あまりにも政治的ではないかと反発している。蔚山市教育庁は、昨年各高校に事実上金星出版社の教科書を採択しないことを促す公文書を送ったり、同教育委員長が地域高等学校長らに金星出版社の教科書に問題があると講演したりするなど、各学校の教科書採択に露骨に干渉していた。

これには、表決当日の夜遅く当該高校の校長が一人で学校に来て、その翌日に開票結果がまちがっている（つまり、金星出版社の教科書は採択されていない）と語ったという話まで出ている。

これが事実とすれば、その背景には、次のようなことがあるだろう。李明博政権が歴史教科書が「左



金星出版社版韓国近現代史教科書

傾化」しているという批判を強める一方、全国16の市・道の教育監で構成する教育監協議会は「韓国近現代史教科書を採択する際、理念的に偏向していない教科書が選定されるよう努力していく」ことで合意した。「理念的に偏向していない」は教科書フォーラムなど保守派のよく使う文言であり、彼らは前述の金星出版社教科書などの記述を「自虐史観」と決めつけている。その後、法務部（部は日本の省にあたる）や国防部、統一部のほか、大韓商工会議所といった19の省庁・機関などがこれら教科書の記述に対して、計3732件に及ぶ修正を求めた。

さらには2008年夏、アメリカ産牛肉輸入反対に端を発した運動が若者を中心に広まった際、金道然教育科学技術相（当時）が「偏向した歴史教育で青

少年が反米的な傾向を見せていると思われる」と批判したことがある。つまり政権に反対する若者が多いのは、「左傾化」した教科書を使っているからだというのである。

こうして、近現代史を教える全国 1587 校の教科書の採用状況を見ると、金星出版社の教科書を選んだ高校は、2008 年度は全体の半数以上（863 校、54 %）のシェアを占めたが、今年（2009 年度）は 512 校（32 %）と大幅に減った。

修正項目の実際

では実際の修正項目はどのようなものか具体的にみていこう。

現在、韓国の高校生が 2、3 学年で学んでいる

「韓国近現代史」の教科書は検定であるため、複数（6 社—金星出版社、大韓教科書、斗山東亜、法門社、中央教育振興研究所、天才教育）の教科書が出版され、各学校で採択が行われている（大韓教科書の邦訳は拙訳『韓国近現代の歴史』明石書店、2009）。この 6 種の教科書に対して昨年行われた検定では 253 カ所の修正が勧告された。これは修正しなければ教科書として出版することができないという厳しい勧告である。

金星出版社に対してどのような修正勧告が出されたか、そのいくつかを見ていくことによって、現政権がどのような認識を高校生に持たせたいかが明らかになるだろう（表参照。太字は修正部分）。

修正前の記述	修正後の記述
<p>朝米修好条約も江華島条約と同様に不平等条約だった。領事裁判権による治外法権はもちろん最恵国待遇まで規定され、アメリカは次第に大きな利益を得ることができた。だが江華島条約とは違って比率は低くとも関税条項が入っていた。</p>	<p>朝米修好条約も江華島条約と同様に不平等条約であり、領事裁判権による治外法権はもちろん最恵国待遇まで規定されていた。[削除] だが江華島条約とは違って比率は低くとも関税条項が入っていた。</p>
<p>連合軍が勝利した結果によって光復がもたらされたことがわが民族が自ら願う方向での新しい国家建設の障害となった。韓半島の将来はアメリカとソ連をはじめ強大国によってその関係や政策に影響を及ぼされるようになった。</p>	<p>われわれの力で日本を退けられなかったことで民族が願う統一民族国家を建設するのに多くの困難を伴った。韓半島の将来はアメリカとソ連をはじめ強大国によってその関係や政策に影響を及ぼされるようになった。</p>
<p>ソ連軍司令官チスチャコフの布告。「朝鮮人民よ、記憶せよ、幸福はみなさんの手の中にある。みなさんは自由と独立を求めた。」</p>	<p>ソ連軍は北韓（北朝鮮—訳者）に進駐して自分たちの国家安保と利益を保障できる政権を樹立することに力を傾けた。その結果ソ連軍とともに帰国した共産主義者たちは共産主義政権を樹立する基盤を固める一方、民族主義者たちは活動が禁止され、あるいは肅清されてしまった。</p>
<p>対内的には主体思想に基づいた「ウリ（われわれ）式社会主義」を強調した。……北韓が「ウリ式社会主義」を強調し、「朝鮮民族第一主義」を掲げたのは世界情勢の変化によって起きるかもしれない社会的動揺をくい止め、北韓内部の団結を強化するためだった。</p>	<p>対内的には主体思想に基づいた「ウリ（われわれ）式社会主義」を強調した。……北韓が「ウリ式社会主義」を強調し、「朝鮮民族第一主義」を掲げたのは世界情勢の変化によって起きるかもしれない社会的動揺をくい止め、北韓内部の団結を強化するためだった。しかし、1990 年代後半以後深刻な経済難を克服しなければならない困難に直面し、主体思想に対する北韓住民の信頼が揺らいでいる。</p>

修正前の記述	修正後の記述
<p>近年、統一への期待感はいつになく高まっている。こうした期待感は南北交流の拡大と北韓体制の変化の可能性に基づいている。</p>	<p>1990年代に冷戦体制が崩れ、韓半島の周辺でもさまざまな変化が起きて平和統一の条件が次第に好転している。こうした展望は南北交流の拡大と北韓体制の変化の可能性に基づいている。</p>

アメリカとの関係、ソ連（社会主義）の認識、対北朝鮮への対峙（統一への考え）などを特に重視していることがわかる。

こうした攻撃は今始まったわけではなく、近現代史教科書が出版された2002年から保守系メディアを通じて執拗に行われてきた。それが保守李明博政権の誕生によって一気に勢いづいたのである。こうした動きは道徳や社会科教科書にも及び始めている。

と同時に私たちは、こうしたいわば官民一体の教科書攻撃に対するたたかいに注目すべきである。例えば、2008年10月には「教育科学技術部の韓国近現代史教科書修正方針に対する歴史学界の声明」が韓国歴史教育学会など21団体名で、「政府は政治的中立性を無視した歴史教科書修正の試みを中断せよ！」とする声明が39団体で構成される教科書問題解決のための共同対策委員会名で出されている。

さらに、政府の勧告を金星出版社が受け入れると、強くそれに反対していた執筆者たちは教育科学技術部、金星出版社などを相手取って訴訟を起こした。そして、心ある教師たちは日本の「家永裁判」に学び、さらには日本の教科書問題を取り上げて授業をしようと提起したりしている。例えばキム・ミンスは「沖繩戦集団自決」の問題を取り上げ、教科書によって記述が違っていること、文部科学省が記述の訂正を迫った事実を指し示しながら「日本の文部科学省はなぜ教科書叙述を削除するよう要請したのか」を高校生に考えさせている。そして、2007年9月の総決起大会での高校生の発言を資料にして「沖繩の人たちが歴史教育で大切だと思っていることはなにか」を問いつつ、翻って韓国の「教科書問題」では何が問題なのかに迫らせている。また、キム・ナムスは歴史事実とその解釈をめぐる教科書記述とはどうあるべきかを、李承晩イスンマンを退陣させた1960年の「4・19革命」を、今までの「教育課程」(学習指導要領にあたる)でどう表現してきたかを資料にし

て考えさせている(両実践とも、全国歴史教師の会『韓国近現代史教科書問題対応白書』, 2009, 韓国語)。

教科書問題の本質

教科書問題を考えるときに国定制度を検定制度に変えてきた韓国の歴史を見なければならぬ。元来クーデターで権力を握った朴正熙政権パクチョンヒは民主主義を求める国民の動きによって危機に陥ると、強圧的に維新体制を成立させ「国籍ある教育」の名の下に「国史」教科書などを国定化した。1973年のことである。その後、1980年代末の民主化運動によって全斗煥独裁政権チョンドフワンが倒れ、教育も次第に自由に行われるようになってきた。

ところが、昨今の動きには、政権が掲げる国家アイデンティティーの確立が横たわっている。これについての正式な見解は以下の通りである。

「私たちのアイデンティティーとは大韓民国の正統性、自由民主主義基本秩序と市場経済ではないのか。ところが大韓民国の憲法的価値に反することがしばしば行われている。例えば大韓民国の建国以後の歴史を恥ずべき歴史とさげすみ、北韓に対して内在的接近という論理を前面に出して偏向した史観を子どもたちに教え、反米・親北・反市場的内容を動機授業という形態で注入する。また自由民主主義秩序を維持するため暴力デモを防ぐ警察に対する暴行、テロを人権侵害という偏向した見解（国家人権委員会）で見るものさえある。」(青瓦台スポークスマン, 2008年12月23日)

ここには民主主義を「秩序と市場経済」の枠組みに押しとどめ、あくまでも資本の論理を押し通そうとする意図が明白に見てとれる。グローバル化のなかで韓国資本がどう生き残るかという視点はあっても、子どもたちをイデオロギーを注入される客体としかとらえない貧困な教育観しかないと言わざるをえない。

だが、これはひとり韓国だけの問題ではないことは明らかである。